

PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き 概要版

第三者所有モデルの活用効果



千葉市の事例では、太陽光発電設備の設置件数が、自己所有の場合は2年間で18カ所だったのに対し、第三者所有の場合は3年間で118カ所となっており、短期間で多くの施設への設備設置が可能となりました。



2

出典：環境省 PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き 概要版

<https://www.env.go.jp/content/000118594.pdf>

6. 災害への備えについて

6-3. EVとソーラーカーポートの活用について



EV（電気自動車）の活用

導入するメリット

EVを導入し、太陽光で発電した電力を充電ステーションで利用することで、発電した電力を最大限に活用することが期待できます。蓄電池と同様に、発電量に比べて電力需要が少ない施設などで特に有効です。また、可搬式蓄電池として災害時の電力供給にも役立ちます。実際に、2019年千葉県の大規模停電では、企業より電気自動車が派遣され、スマートフォンの充電や、照明・扇風機・冷蔵庫用の電源として活用された事例があります。ほかにも、公用車をEVにすることで、ガソリンの使用が減り、燃料費の削減に繋げることができます。



■ 可搬式蓄電池としても期待（京都府福知山市）

2040年までにすべての公用車をEV等（EV:電気自動車、PHV:プラグインハイブリット車、FCV:燃料電池車）に転換する計画があり、これまでに太陽光発電設備導入と併せて4台を導入しました。公用車として利用するほか、車にラッピングを施し、「ゼロ・カーボンシティ」の市民への啓発にも活用しています。災害等の非常時への備えやイベント等での活用など、可搬式蓄電池としても活躍する点に魅力を感じています。



■ 光熱費削減に向け（沖縄県宮古島市）

太陽光発電設備の整備後は、計画的にガソリン車をEVに入れ替えていく予定です。太陽光発電設備と併せて導入することで、ガソリンを再生可能エネルギーに転換し、光熱費削減を目指します。また、台風等によって停電が発生した際は、避難所にEVを派遣して、電力供給に役立てたいと思っています。CO2削減と光熱費削減、また地域のレジリエンス向上を同時に実現したいと考えています。

ソーラーカーポートの活用

ソーラーカーポートは発電する屋根として活用できるだけでなく、全周をシートなどで囲むとプライバシー空間を作ることができます。このようにして、災害時に、避難場所として活用されたという事例があります。

※ソーラーカーポートの設置に際しては、原則建築確認手続きが必要となることにご留意ください。詳細はP50をご参照ください。

56

出典：PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き 令和5年3月

<https://www.env.go.jp/content/000118595.pdf>